

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社ツムラ

【英訳名】 TSUMURA & CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芳井 順一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂二丁目17番11号

【電話番号】 (03)6361 - 7121

【事務連絡者氏名】 経理部長 土屋 洋介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂二丁目17番11号

【電話番号】 (03)6361 - 7121

【事務連絡者氏名】 経理部長 土屋 洋介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間	第73期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	69,068	70,457	24,649	25,934	90,016
経常利益	(百万円)	13,228	15,729	5,436	6,878	16,622
四半期(当期)純利益	(百万円)	8,012	8,611	2,979	3,499	10,777
純資産額	(百万円)			73,326	81,517	73,968
総資産額	(百万円)			124,997	130,151	126,824
1株当たり純資産額	(円)			1,027.78	1,144.27	1,037.76
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	113.60	122.10	42.24	49.62	152.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			57.99	62.01	57.71
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,693	5,685			10,634
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	961	4,289			3,341
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,223	4,841			6,354
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			11,213	11,146	14,596
従業員数	(名)			2,633	2,700	2,631

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業内容については重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	2,700 [862]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、臨時社員・契約社員等を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	2,266 [361]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、臨時社員・契約社員を含み、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業の名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	25,078	+ 15.6
計	25,078	+ 15.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込生産を主体としているため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業の名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	25,934	+ 5.2
計	25,934	+ 5.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アルフレッサ ホールディングス(株)	5,668	23.0	6,001	23.1
(株)メディパルホールディングス	4,726	19.2	5,023	19.4
(株)スズケン	3,834	15.6	3,950	15.2
東邦ホールディングス(株)	2,679	10.9	3,369	13.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の相手先のうち、持株会社制を採用している会社は当該持株会社の名称を付すとともに、属する関係会社の取引高を集計して記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日）の売上高は、前年同期間に比べ5.2%増の259億3千4百万円となりました。利益につきましては、営業利益67億8百万円（前年同期間比21.2%増）、経常利益68億7千8百万円（前年同期間比26.5%増）、四半期純利益34億9千9百万円（前年同期間比17.5%増）となりました。

なお、利益の増加に比べて、売上高が微増にとどまっているのは、平成21年2月に医療用外用抗真菌剤「アスタット」の製造販売権を譲渡したことなどによる影響であります。

当社におきましては、「漢方医学と西洋医学の融合により世界で類のない最高の医療提供に貢献する」ことを目標として掲げ、これまで様々な施策を着実に推進してまいりました。

また、昨年5月に策定いたしました「2009～2011年度中期経営計画（連結）」においては、「漢方医学の確立」「育薬の推進」など6つの中期活動目標をあげて、その達成に向けて積極的な取り組みを展開しております。

大学における漢方医学教育の支援活動、更なる育薬の推進とその成果の浸透を目指した専任MR制による大学病院・臨床研修指定病院での活動強化、各種の漢方医学セミナーや講演会・研究会の開催など、漢方が着実に伸長し続けるための体制を強化してまいりました。その結果、様々な領域の疾患に漢方治療が取り入れられるようになり、129処方中95処方が前年同期間の売上高を上回り、医療用漢方製剤全体の売上高は前年同期間に比べ7.5%伸長いたしました。

特に育薬処方である「ツムラ六君子湯」「ツムラ抑肝散」「ツムラ大建中湯」につきましては、各種臨床研究とそれを裏付ける基礎研究が進み、エビデンスが確立されつつあることから、3処方合わせた売上高は前年同期間に比べ17.5%伸長しており、医療用漢方製剤の売上増加に牽引的な役割を果たしております。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、株価上昇による投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べて33億2千6百万円増加し、1,301億5千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、借入金の返済等により前連結会計年度末に比べて42億2千2百万円減少し、486億3千3百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて75億4千9百万円増加し、815億1千7百万円となり、自己資本比率は4.3ポイント上昇して62.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加等により前年同期間と比べて5億2百万円収入が増加し、9億1千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により12億5千9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により23億3千万円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は111億4千6百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、9億5千5百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第3四半期連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,771,662	70,771,662	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	70,771,662	70,771,662		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		70,771		19,487		1,940

(5) 【大株主の状況】

住友信託銀行(株)より平成21年10月21日付けで提出された大量保有に関する変更報告書によれば、共同保有者が増加した旨、報告義務発生日である平成21年10月15日現在で5,142千株を保有している旨の報告を受けております。

なお、住友信託銀行(株)及びその共同保有者である日興アセットマネジメント(株)の平成21年12月31日現在での実質所有株式数については、当社として確認はできておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	4,105	5.80
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	1,037	1.47
計		5,142	7.27

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,486,700	704,867	
単元未満株式	普通株式 41,462		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,771,662		
総株主の議決権		704,867	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2-17-11	243,500		243,500	0.34
計		243,500		243,500	0.34

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,850	2,945	3,070	3,110	3,320	3,350	3,280	3,120	3,060
最低(円)	2,385	2,600	2,780	2,860	3,050	3,060	3,040	2,675	2,845

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,163	14,603
受取手形及び売掛金	² 33,567	31,156
商品及び製品	3,682	3,775
仕掛品	7,761	6,442
原材料及び貯蔵品	10,379	9,591
その他	3,197	3,440
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	69,744	69,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,333	43,736
その他	45,382	43,484
減価償却累計額	49,948	48,466
有形固定資産合計	39,767	38,754
無形固定資産		
投資その他の資産	323	406
投資有価証券	16,247	13,871
その他	4,102	4,816
貸倒引当金	32	28
投資その他の資産合計	20,316	18,659
固定資産合計	60,407	57,821
資産合計	130,151	126,824
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,965	2,354
短期借入金	23,260	25,334
未払法人税等	2,971	3,888
返品調整引当金	18	12
その他	² 11,606	12,296
流動負債合計	39,823	43,885
固定負債		
退職給付引当金	1,571	1,395
その他	7,238	7,575
固定負債合計	8,809	8,970
負債合計	48,633	52,855

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	58,661	52,868
自己株式	381	379
株主資本合計	79,708	73,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	622	1,129
繰延ヘッジ損益	310	264
土地再評価差額金	1,772	1,775
為替換算調整勘定	1,089	1,106
評価・換算差額等合計	994	725
少数株主持分	815	777
純資産合計	81,517	73,968
負債純資産合計	130,151	126,824

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	69,068	70,457
売上原価	23,038	22,039
売上総利益	46,030	48,417
販売費及び一般管理費	¹ 32,849	¹ 32,747
営業利益	13,180	15,669
営業外収益		
受取利息	25	30
受取配当金	374	333
持分法による投資利益	-	9
その他	299	187
営業外収益合計	698	561
営業外費用		
支払利息	432	271
持分法による投資損失	24	-
為替差損	-	116
その他	193	113
営業外費用合計	650	501
経常利益	13,228	15,729
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	270	6
関係会社売却益	1,350	-
特別利益合計	1,620	7
特別損失		
固定資産売却損	7	1
固定資産除却損	209	91
減損損失	398	-
投資有価証券評価損	-	525
工場リニューアル費用	772	-
解体撤去費用	75	49
特別損失合計	1,462	668
税金等調整前四半期純利益	13,386	15,068
法人税等	² 5,310	² 6,417
少数株主利益	64	40
四半期純利益	8,012	8,611

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	24,649	25,934
売上原価	8,292	7,980
売上総利益	16,356	17,954
販売費及び一般管理費	¹ 10,820	¹ 11,246
営業利益	5,536	6,708
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	146	152
持分法による投資利益	41	38
その他	81	75
営業外収益合計	278	274
営業外費用		
支払利息	129	79
為替差損	206	-
その他	41	24
営業外費用合計	377	104
経常利益	5,436	6,878
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	8	6
特別利益合計	8	6
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	95	43
減損損失	71	-
投資有価証券評価損	-	525
工場リニューアル費用	44	-
解体撤去費用	75	-
特別損失合計	293	569
税金等調整前四半期純利益	5,152	6,315
法人税等	² 2,146	² 2,795
少数株主利益	26	20
四半期純利益	2,979	3,499

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,386	15,068
減価償却費	2,425	2,382
減損損失	398	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	5
受取利息及び受取配当金	399	364
支払利息	432	271
持分法による投資損益（は益）	24	9
有形固定資産除売却損益（は益）	217	93
売上債権の増減額（は増加）	2,764	2,412
たな卸資産の増減額（は増加）	1,766	2,082
仕入債務の増減額（は減少）	570	8
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	270	6
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	-	525
退職給付引当金の増減額（は減少）	50	175
関係会社株式売却損益（は益）	1,350	-
その他	81	1,200
小計	9,624	12,455
利息及び配当金の受取額	435	397
利息の支払額	464	302
法人税等の支払額	5,902	6,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,693	5,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,052	3,939
有形固定資産の売却による収入	492	0
無形固定資産の取得による支出	71	16
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,015	8
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	503	29
子会社株式の取得による支出	-	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,511	-
貸付けによる支出	4	7
貸付金の回収による収入	15	10
定期預金の預入による支出	2,509	21
定期預金の払戻による収入	120	11
その他の支出	199	492
その他の収入	246	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	961	4,289

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,670	924
短期借入金の返済による支出	2,050	990
長期借入れによる収入	8	-
長期借入金の返済による支出	2,646	2,030
自己株式の取得による支出	9	2
配当金の支払額	2,039	2,732
その他	157	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,223	4,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,504	3,450
現金及び現金同等物の期首残高	13,718	14,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,213	11,146

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>・有形固定資産の減価償却の方法の変更</p> <p>当社グループは、有形固定資産の償却方法について、従来、定額法のほか定率法を採用していましたが、定率法によっていた有形固定資産についても第1四半期連結会計期間より定額法による会計処理に変更しております。</p> <p>この変更は、当社グループが医薬品事業に特化する経営方針のもと、単一事業となったことに伴い、医薬品事業の収益構造が長期安定的であることに合わせ、設備が長期間かつ安定的に使用され、修繕費等の設備維持コストも長期安定的に発生することが見込まれるという実態を考慮したことにより、費用収益のより適切な対応を目的としたものであります。</p> <p>この変更により、従来に比べ、売上総利益は、294百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、341百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間においては、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は31百万円であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	1 偶発債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 (銀行借入債務に対する債務保証) 吉林林村中薬開発有限公司 143百万円 計 143百万円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
受取手形 370百万円 支払手形 274百万円 その他(設備関係支払手形) 7百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料諸手当 12,160百万円 退職給付費用 574百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料諸手当 11,788百万円 退職給付費用 1,009百万円
2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は合わせて「法人税等」に表示しております。	2 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料諸手当 3,954百万円 退職給付費用 186百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料諸手当 3,919百万円 退職給付費用 338百万円
2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は合わせて「法人税等」に表示しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,217百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,213百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,217百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4百万円	現金及び現金同等物	11,213百万円	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,163百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,146百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,163百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	17百万円	現金及び現金同等物	11,146百万円
現金及び預金勘定	11,217百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4百万円												
現金及び現金同等物	11,213百万円												
現金及び預金勘定	11,163百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	17百万円												
現金及び現金同等物	11,146百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	70,771,662

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	243,841

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,198	17.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	1,622	23.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	医薬品事業 (百万円)	家庭用品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	66,301	2,766	69,068	-	69,068
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	66,301	2,766	69,068	-	69,068
営業利益	13,178	1	13,180	-	13,180

(注) 1 事業の区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し、医薬品事業・家庭用品事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(1) 医薬品事業

医療用医薬品、一般用医薬品 他

(2) 家庭用品事業

入浴剤、身体洗浄剤、ヘアケア製品、浴室洗浄剤 他

3 当社連結子会社として家庭用品事業を営んでおりましたツムラ ライフサイエンス株式会社は、第2四半期連結会計期間より子会社ではなくなり、連結の範囲から除外しました。これにより、当社グループでは第2四半期連結会計期間より医薬品事業の単一事業となったため、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日)の事業の種類別セグメント情報を開示しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,144.27円	1株当たり純資産額 1,037.76円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,517	73,968
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	815	777
(うち少数株主持分)	(815)	(777)
普通株式に係る純資産額(百万円)	80,702	73,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	70,527	70,528

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 113.60円	1株当たり四半期純利益金額 122.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	8,012	8,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,012	8,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,531	70,528

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	42.24円	1株当たり四半期純利益金額	49.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,979	3,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,979	3,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,529	70,527

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引であって、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているものに関し、取引残高に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2 【その他】

（中間配当）

平成21年11月11日開催の取締役会において、第74期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の中間配当を当社定款第45条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

（1）配当金の総額・・・・・・・・1,622百万円

（2）1株当たりの金額・・・・・・・・23円

（3）支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・平成21年12月4日

（注）平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 森 幹 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 森 幹 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。